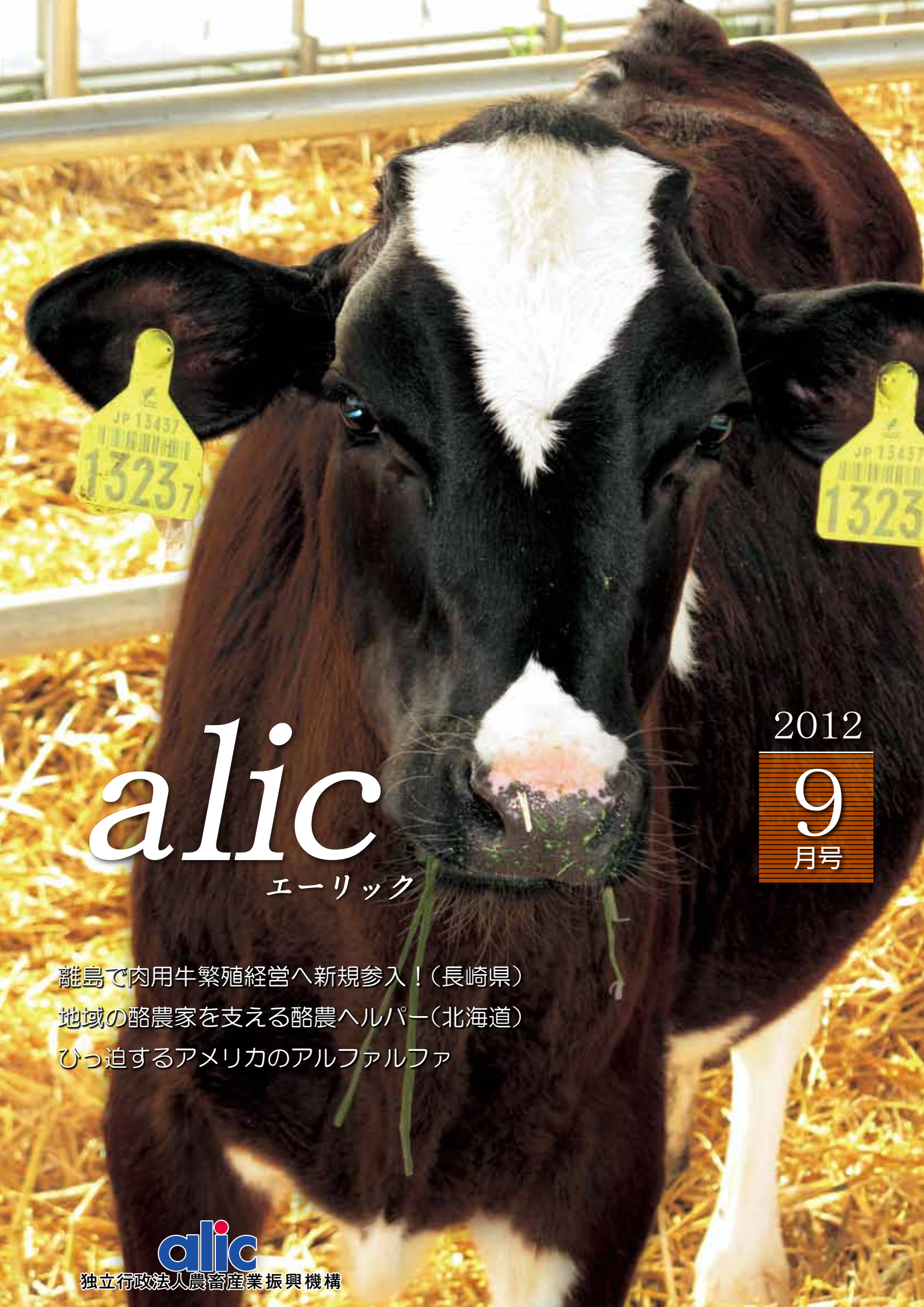




alic

エーリック

2012

9
月号

離島で肉用牛繁殖経営へ新規参入！（長崎県）
地域の酪農家を支える酪農ヘルパー（北海道）
ひっ迫するアメリカのアルファルファ

alic

独立行政法人農畜産業振興機構

地域農畜産業と金融機関との関わり



株式会社百十四銀行

代表取締役頭取 **渡邊 智樹**

渡邊 智樹
(わたなべ ともき)

昭和27年香川県生まれ。京都大学経済学部卒業。昭和49年株式会社 百十四銀行入行、大阪支店長、取締役東京支店長、常務取締役、代表取締役専務執行役員を経て平成21年から現職。

<銀行紹介>

香川県高松市に本店を置く地方銀行（明治11年創業）。香川県を地盤として、岡山・愛媛・大阪・兵庫などの瀬戸内地域のほか、東京・名古屋・福岡など計11都府県に広域店舗網を展開。

香川県と農畜産業について

私ども百十四銀行の本店所在地、四国・香川県は、全都道府県のなかで最も面積が小さい県ながら、瀬戸内海に面した恵まれた温暖な気候や美しい島々、そして、最近では「うどん県」と呼ばれるなど、讃岐うどんが全国的にブームとなつて、国内外から多くの方に訪れていただいています。また、年間を通じて降水量が少ないことも香川県の特徴であり、讃岐平野には今でも1万4千箇所を超える多くのため池が存在するなど、慢性的な水不足が大きな問題でしたが、吉野川を水源とする香川用水が昭和49年に完成して以降、水事情は大幅に改善し現在に至っております。

このような変遷を経て、現在では、瀬戸内の豊かな風土に育まれながら、農地の効率的な利用や経営複合化により、全国に誇れる高品質の農畜産物が生産され、収益性の高い農畜産業が営まれています。

一例をあげますと、野菜では、にんにく、レタスの出荷量が全国で10位以内に入り、果物では、いちごの「さぬきひめ」、みかんの「小原紅早生」、キウイフルーツの「さぬきゴールド」などの香川県独自のブランド化を展開しています。また、畜産物では、「讃岐三畜」と呼ばれる「讃岐牛（オリブ牛）」、「讃岐夢豚」、「讃岐コーチン」が有名であります。

ちなみに、「讃岐三畜」というネーミング

は、かつての香川県の特産品、「讃岐三白」（塩、砂糖、綿）になぞらえたものです。その「讃岐三白」の塩、綿については、歴史の変遷とともにその役割を終えましたが、砂糖の伝統は、最上級の砂糖である「和三盆」に、しっかりと受け継がれております。

当行と地域農畜産業との関わり

農畜産業をめぐる情勢は、社会経済情勢の変化と相まって、生産者の高齢化と後継者不足、農産物価格の低迷、耕作放棄地の増加など一層厳しさを増しており、食の安定供給だけでなく、県土や環境保全など農業の有する多面的機能の低下が懸念されるとともに、国内外の産地間の競争激化、食の安心安全や食生活の変化への対応など新たな課題も生じています。

当行では、農業者の方や支店からの農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を本部内に設置し、販路開拓や資金調達、異業種からの参入支援、事業承継など、経営全般のご相談に対応できる体制を整備しています。また、行内での人材育成にも積極的に注力し、現在、日本政策金融公庫が認定する「農業経営アドバイザー」の有資格者15名を本部・営業店に

巻頭言

地域農畜産業と金融機関との関わり	02
------------------	----

機構の動き

第7回食育推進全国大会への出展	04
米国食肉輸出連合会 (USMEF) との定期情報交換会議	05

第一線から

離島で肉用牛繁殖経営へ新規参入！ ～長崎県五島市～	06
地域の酪農家を支える酪農ヘルパー ～北海道・音更町ディリーサービスを訪ねて～	08

alic セミナー

地域農業の活性化への挑戦と課題	10
-----------------	----

レポート

ひっ迫するアメリカのアルファルファ	12
-------------------	----

業務関連情報

和牛と国産牛ってちがうの？	14
---------------	----

配置しております。

融資のご相談はもちろん、事業・収支計画策定支援などの経営サポート、農業者と食品関連業者とのビジネス・マッチングや商談会・セミナー開催を通じた農商工連携・販路開拓支援をおこない、地域農畜産業の活性化に向けたお手伝いを行っています。平成23年11月には、地方銀行35行で「地方銀行フードセレクトション」を共同開催し、食品業者と食品関連バイヤーとの出合いの場をご提供しました。また、自社養豚場から出る堆肥を燃料として利用するバイオマスボイラーへの設備更新により、CO2排出量の削減やランニングコストの低減に取り組まれている養豚業を営む農業法人に対しまして、「国内クレジット制度」の活用をご提案し、国内クレジット認証取得に協力するなど、お取引先の環境配慮型経営のサポートをさせていただ

きました。

今後は、農畜産業を食料生産の産業として展開していくことは勿論のこと、農商工連携や六次産業化の取組みに見られるように、その先の加工や販売、観光などの分野で異業種と手を組み、様々な価値を生む基盤産業として農畜産業を捉えることが重要ではないかと思っています。自然や環境、医療、ビジネス・マッチングなど、異業種から生み出される関連ビジネスにも注目しながら、地域農畜産業をサポートしてまいりたいと考えています。

農畜産業振興機構への期待

農畜産業振興機構と当行とのお取引は、昭和四十年、前身のひとつである「糖価安定事業団」設立時に遡ります。これだけ長くお取引頂くと、担当者だけでなく、私ども経営に携わる

者まで、農畜産業のこれからの方向性について興味を持っていつも接しています。

特に、地域の農畜産業においては、はじめにご紹介したような質の良い特産品を守り、かつ、生産者が安心して新しい商品を開発できる仕組みを構築するために、機構の業務である、「生産者の経営安定対策」、「需給調整・価格安定対策」が大変重要になってくると理解しています。

日本の農畜産業は、食料供給という農畜産業の根幹的な役割とともに、事業の展開次第では新たな成長産業へと成長する可能性が十分秘められていると思われます。今後、段階的に進むであろう規制緩和に対し、農畜産業が有する産業としての潜在力を開花させ、農畜産業の健全な発展と食料の安定供給を支えていただきますよう期待しております。

1 第7回食育推進全国大会への出展

パシフィコ横浜 6月16日～17日

内閣府は6月を「食育月間」と定め、毎年、各地で食育推進全国大会を開催しています。

7回目となる今年は内閣府及び横浜市の主催によりパシフィコ横浜で開催されました。

この大会は、『「食」に関する知識と、「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる』という食育基本法の方針に基づき開催されています。

大会では、生産者・流通そして教育関係機関が一堂に会し、様々な角度から食の大切さを伝えていました。

今年は「復興支援」もテーマに加えられ、会場には被災地の生産者団体をはじめ全国から288団体、166ブースが設置されました。会場では、試食や展示、クイズなど趣向を凝らした内容に多くの方が足を止め真剣に耳を傾けていました。

当機構のブースでは大会の趣旨に則り、子供向けの野菜の栽培テキスト「やさいのひみつ」やお肉と砂糖のレシピを配布し、健康的な食生活のヒントとして、生産から調理まで幅広くご紹介しました。

また、横浜中華街という観光地を抱え、古くから食の玄関口として栄えてきた横浜ならではの企画として、「横浜ガストロノミ協会」に所属するシェフによるワークショップも開催されました。

普段、見ることができない有名なシェフのテクニクと料理の数々に歓声が沸き起こっていました。



横浜市食育推進計画のパンフレット

また、特設ステージでは子供向けの紙芝居や餅つき、さかなクン

のトークショーなどが開催され、子供達が積極的に参加する姿が見られました。

このイベントは入場無料ということもあり、一時は入場が制限されるほどの盛況ぶりです。会場には早朝から親子連れの長い列ができていました。



「教科書で見たよ!」と子供達が興味深そうに触っていた「てん菜」の模型。



お肉(鶏・豚・牛)や砂糖のレシピが大人気!ブースで放映したDVD「砂糖の正しい知識」



多くの親子連れで盛り上がったステージ

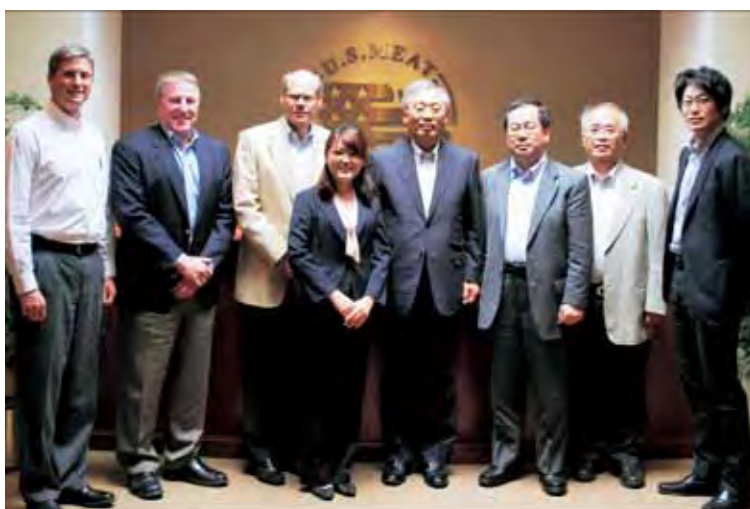


総入場者数は2日間で3万人を超えたとの公式発表があり、食や食育に対する関心の高さが伺われました。

なお、次回の第8回食育推進全国大会は平成25年6月22日～23日に広島県にて開催されるということです。



コロラド州の調査先肉牛生産者を訪問する佐藤理事長



コロラド州のUSMEFオフィスにて

米国食肉輸出連合会（USMEF）

1976年、米国の食肉関連企業及び団体により、海外における米国産食肉製品市場の開拓を目的に設立。主な活動は、米国産食肉製品の販売・輸出促進、畜産情報の収集・提供、貿易事務上の相談およびそれに関連する情報提供、米国食肉業界と政府機関のパイプ役など。

東日本大震災時には、被災者支援として、東北・関東地域での炊き出し支援や米国産牛肉を支援物資として提供するなどの活動を行った。

平成24年6月19日（火）、米国コロラド州デンバーにおいて、米国食肉輸出連合会（以下「USMEF」）との食肉需給情報交換会議を開催しました。その概要を報告いたします。

1. 開催の経緯

1981年以来、日本、米国の食肉の需給動向等について意見交

換を行う場として、原則として毎年度、交互に主催しており、今回で27回目を迎えました。

2. 会議概要

会議では、USMEFのサッド・ライブリー 輸出サービス担当首席副会長より「畜産を取り巻く経済状況などを情報交換することにより、相互理解を深めたい」

とのあいさつがありました。

当機構の佐藤理事長からは「米国は重要なパートナーであり、USMEFとの意見交換は米国食肉業界の動向をつかむ上で非常に重要」との意が伝えられました。

会議はまず、USMEFより米国の食肉需給について説明があり、牛肉、豚肉および飼料用トウモロコシを中心に、最近の生産、価格、

貿易をめぐる情勢の報告がありました。

機構からは「日本における牛肉・豚肉の需給について」と題し、直近の牛肉および豚肉の消費動向や今後の生産予測について説明しました。

USMEF、機構の説明に対して、双方から活発な質疑応答があり、今回も米国の食肉需給に関する最近の状況を把握する貴重な場となりました。

最後に、今後も食肉をめぐる情報交換を通してお互いの国における食肉の需給安定につなげることを確認し、会議は閉幕しました。

なお、会議終了後は、コロラド州の牛繁殖・肥育農家や食肉加工場等を調査し、会議の内容を踏まえた牛肉の生産・流通構造の変化や肉牛のブランド化の取組みなど、米国での新たな動きを把握することもできました。

離島で肉用牛繁殖経営へ新規参入！ 長崎県五島市

◆日本の肉用牛経営

離島や中山間地域で行われている肉用牛経営は、地域の活性化を担うとともに、食料の安定的供給を維持するために重要な役割を果たしています。

日本国内の肉用牛生産は、子牛を生産する繁殖経営とその子牛を太らせて出荷する肥育経営が担っていますが、その基盤となる繁殖経営については、生産者の高齢化・後継者不足等により年々飼養戸数は減少しているのが現状で、生産者確保や規模拡大は大きな課題となっています。

◆長崎県五島市の繁殖経営

離島を多く抱える長崎県の畜産業は、農業算出額の約3割を占める重要な産業

です。

その中でも長崎港から西に約100kmに位置する五島市のある五島列島は、肉用牛の他、施設園芸、茶などの畑作や漁業が盛んな地域となっています。

しかし、近年五島地域では、離農に伴う耕作放棄地の活用が重要な課題となっており、畜産への活用を、農協はじめ地域の機関で取り組んでいるところです。



◆家族で繁殖経営

山本津代子さんは平成23年度に五島市において繁殖経営へ新規参入された方の1人です。

「牛飼い」になろうとしたきっかけは、牛が好きだから。ご主人の実家がかつて牛を飼っていたこともあり、また、ご主人も牛を飼いたいと以前から思っていたとのこと。息子さん2人も島に戻ってきたこともあり、ここで一念発起をしたのでした。

地元農協に相談したところ、農協でも生産者確保に取り組んでいるところであり、農畜産機構の事業を利用して平成23年度に繁殖経営へ新規参入しました。

今は牛の世話をする毎日です。朝は出勤前のご主人

が牛にえさをやり、昼間はご本人が牛舎の掃除や牛の健康チェック、夕方は勤めから戻った息子さんも手伝い、家族で牛の世話をしています。

山本さんの牛舎は清掃も行き届き、牛も過ごしやす



そうです。また、牛舎入口のホワイトボードには、繁殖めす牛（母牛）1頭ごとの生年月日から血統、発情日、分娩日などが記入されており、女性ならではのきめ細かい牛の管理がされていると感じました。

牛の世話以外にも牧草作りや、以前からの水田作業も行っています。お母さんとしての家事もあり、忙しい日々ですが、家族も協力

事業を利用して繁殖経営を始めた山本さん。これから子牛の出荷が楽しみ

してくる「牛飼生活」は充実した毎日とのこと。活き活きとした顔は印象的です。

平成23年3月までに、まず9頭の牛を導入。そこで導入した牛のうち、2頭は既に子牛を産みました。今後、母牛を増やしていく予定です。今は、数か月後の子牛の出荷を楽しみにしています。また、将来は隣の山林を整備して、放牧も行

いたいとのこと。今後、山本さんが五島の繁殖経営を盛り上げる一員となること

が楽しみです。 舎・たい肥舎1千500万(円程度)がかかる一方、子牛を市場へ出荷し収入を得るためには、母牛の妊娠期間と出荷までの子牛の育成期間のおおむね2年が必要であり、これが肉用牛経営への新規参入に際しての高いハードルとなっています。

◆繁殖経営への新規参入を支援
繁殖経営を始めるにあたっては、子牛を産む母牛と牛舎・たい肥舎等が必要であるため、多額の初期費用(母牛1頭当たり35万円から60万円、30頭規模の牛

機構が実施する「新規参入円滑化等対策事業」では、新たに繁殖経営を始める方(新規参入者)へ畜舎

や母牛を貸し付ける農協等に対し、整備・導入費用の二分の一の補助を行っています。

は、193件に上っています。事業を活用した山本さんのように、新規参入者の活躍が期待されています。

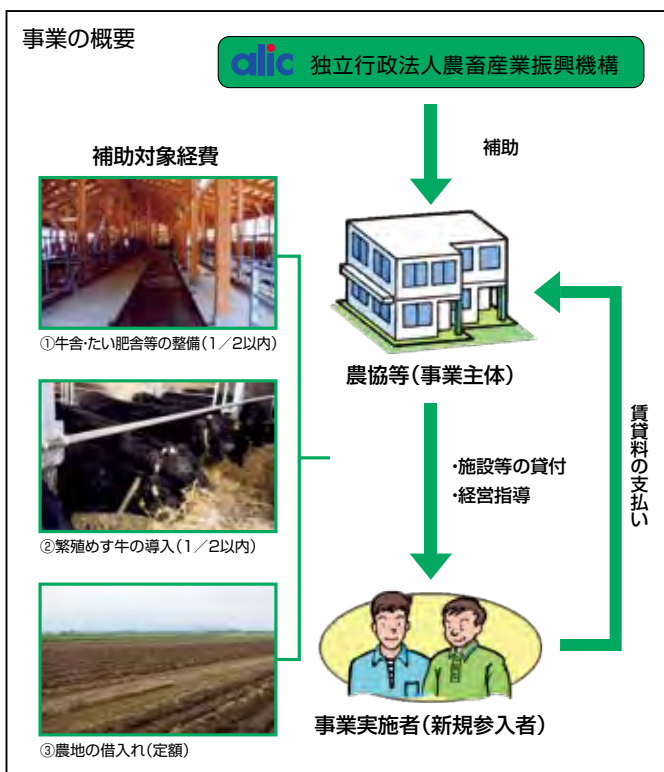
農協等は、新規参入者の技術・経営的支援を行うことも条件です。新規参入者は、経営を始めたばかりの不安定な時期を技術・経営両面からサポートを受けられることとなります。これまで、この事業を活用した繁殖経営の新規参入



産まれた子牛は、お母さんの母乳をぐくぐく



これから母牛になるために、たくさん栄養を取ります。



地域の酪農家を支える酪農ヘルパー 北海道・音更町デイルーサービスを訪ねて

はじめに

農畜産機構では、畜産業および関連産業の発展や、国民の皆さまの消費生活の安定に寄与することを目的として、畜産物の生産や流通の合理化を図る事業に補助しています。

さて、畜産のうち生乳を生産する酪農は、毎日の搾乳や飼料給与、飼料の生産、

ふん尿の処理まで多くの業務を日々こなしていく必要があります。このような酪農経営を側面から支援する組織のひとつとして、酪農家の方が休日を確保する場合や突発事故が発生した場合等に、代わりに搾乳や飼料管理を行う酪農ヘルパーがあります。食料自給率の目標、農業の持続的発展に

関する施策等を示す「食料・農業・農村基本計画」や酪農及び肉用牛生産等の今後の目指すべき方向性を示す「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」においても、支援組織を育成・確保するとともに、酪農ヘルパーを新規就農者への技術習得の場として活用することも期待され

ています。



音更町の酪農ヘルパー

酪農ヘルパーは、酪農家が365日休むことなく行っている搾乳や飼料給与、牛舎掃除などの作業を代わって行う仕事で、全国にヘルパーを派遣する組織が所在しています。

今回、酪農が特に盛んな北海道にある音更町デイルーサービスを訪ねました。

北海道の東部・十勝平野のほぼ中央に位置する音更町デイルーサービスは、平



搾乳機器やトラクターも操作する酪農ヘルパー

成3年に設立されて以来、地域の酪農を支え続けています。

酪農ヘルパーとして14名の方が所属し、うち8名は専任で従事しています。

活動区域内のほとんどの酪農家が利用し、飼養する乳牛は7,600頭ほどになります。

現役の酪農ヘルパーに聞く

ここで働く酪農ヘルパーの皆さんにお話を伺いまし

「酪農ヘルパーが必要」と語る酪農家の佐藤さん



先輩ヘルパーから機械操作を教わります。



お話を伺った酪農ヘルパーの皆さん

た。

酪農ヘルパーになった理由を伺ったところ「実家が酪農家。経験もあるので、仕事になじみやすいから。」「動物関係の専門学校を出て、動物関連の仕事を行いたかったから。」「子どもが成人したこともあり、牛を飼っていた経験を活かしてヘルパーになりました。」、と様々です。

酪農ヘルパーが仕事をする時間は、朝と夕方の2回。朝は通常5〜8時の間に、エサやり、搾乳、牛舎

の清掃といった作業を行います。終わってから食事で、日によっては朝と昼ごはんが同じになることもあります。夕方は4時くらいから朝と同様の作業を行います。乳搾りをする、その牛が元気なのか、ちょっと調子が悪いのか、分かるそうです。

搾乳機器・トラクターなど機械の操作では破損しないといったことに気を遣い、操作が難しい機械があればヘルパー同士で教え合っています。

酪農ヘルパーの仕事については、「家族とともに地域に引越して、ヘルパーを長く続けていきたい。」「地域の酪農は恒久的に人手不足で、ヘルパーがいないと酪農が成り立ちません。肉体的にも経済的にも厳しい仕事ですが、酪農家から多くのことを任せてもらい、酪農ヘルパーという仕事で生計を立てられるようにし

たいです。酪農ヘルパー制度への支援もあって酪農家が積極的に利用してくれています。その仕組みは必要だと思います。」、中には将来について「酪農家と結婚したい!」という声もありました。

また、酪農ヘルパーから新規就農を実現した酪農家にお会いしました。

この方は、酪農ヘルパーになるまでは酪農に従事したことがありませんでしたが、ヘルパーで技術を身に



男性だけでなく、女性酪農ヘルパーも大活躍

着け、義父から施設・機械・牛・農地を受け継ぎ、酪農を行っています。

現在は、酪農ヘルパーを月2日は利用しながら、小さいお子さんを育てています。

「酪農ヘルパーは、複数の酪農家に出入りするので、いろいろな酪農経営の特徴を知ることができます。技術的にも幅広い知識と経験を得ることができて良かったです。また、酪農家になって気付いたのは、他の酪農家との交流が乏しくなるので、酪農ヘルパー時代に培った人脈が経営を行っていく上で重要になっています。」とお話を伺いました。



ヘルパー経験を語る酪農家の小原さん

た。

酪農家になった今、酪農ヘルパーが作業している間は牛舎には立ち入らず、ヘルパーになるべく任せるようにしているそうです。

全国2千人の酪農ヘルパー

全国で約13,000戸の酪農家は、1年で約19日間、酪農ヘルパーを利用しています。

また、現在、全国で約2,200人の酪農ヘルパーの方々が活躍しています。ヘルパーを経験した後に酪農経営を始めた酪農家は、全



小原さんの子牛。ヘルパー経験が活きる。

国で約110人（平成5年度から平成22年度まで）に上っています。

酪農ヘルパーは、365日休むことができない酪農家の皆さんの労働時間の軽減や休日の取得を容易にし、新規就農を実現するみちすじにもなっています。

農畜産機構は、酪農ヘルパー組織を支援する事業を通して、ゆとりある持続性の高い酪農経営の実現に向けた取り組みを行っています。

（参考）平成23年度「酪農ヘルパー利用に関する資料」

（酪農ヘルパー全国協会ホームページ）

<http://d-helper.lin.gr.jp/index.html>



講演する平野昭氏

掲げて大分県農林水産業振興計画「おおいた農山漁村活性化戦略2005」を策定しました。

大分の園芸

園芸の生産振興では、生産面積・販路の拡大、資源配分を見直し出荷市場の重点化を行ったことで、産出額は回復の兆しを見せました。

生産面積拡大を目指し、標高差を利用した白ねぎの夏場の高地栽培や、企業参入によるカボスの団地造成を行いました。また貯蔵や樹上での追熟により黄カボスとしてカボスの出荷期間を長期化しました。

また、販路拡大のため、「味一ねぎ」ブランドの確立や、「つぶらなカボス」「かぼすこ」などのカボス商品の開発、気仙沼産サンマやハイボールとカボスを組み合わせた食材PRキャンペーンを実施し、その他園芸作物の消費を呼びかけました。

流通改善として、戦略品目（トマト、いちご、白ねぎ、小ねぎ、

カボスなど）を中心に、関西・関東・福岡地域に流通担当職員（マーケティング）を常駐させ、流通専門家（マーケティングアドバイザー）とともに産地づくりに励み、県域でまとまって流通に取り組む組織を作りました。

その結果、白ねぎは福岡市場で6〜7割のシェアを確保し、京阪神市場へも進出しました。カボスは原料が不足するほど好調な売り上げを記録しました。

力強い担い手の確保

新たな担い手として企業参入を推進し、134社が参入（H19の23の累計）、既存農家にも良い刺激となりました。県の出先機関・市町村・農業委員会が連携して農業用地を確保するとともに、普及員が週一回訪問してA〜D評価をつけて指導にあたり、受入体制を整えました。参入企業が地域社会の一員としてどう農村を形作るかが今後の課題です。

またリース団地の整備や、農業高校・農業大学校と農業法人との

交流会の開催、集落営農の組織化などにより新規就農者や後継者の育成を進めました。

副知事在任中の4年間を振り返って農業政策の安定と信頼を確保することが、農業の再生と規模拡大の前提条件です。その上で、農業技術や気象に精通した人材や地域資源を事業化できる経営者など農業を専門とする人的資源の確保・活用が大切だと感じました。

大分県農業の現状と戦略

平成24年7月18日開催のa i c セミナーでは、(株)食料マネジメントサポート シニアアナリストで前大分県副知事の平野昭氏を講師としてお招きし、地域農業の活性化における資源配分と集中投資の重要性について、大分県の実例を交えて講演して頂きました。以下その概要を報告します。

大分県は九州各県と比較して農業の縮小が目立ち、農業産出額および耕地利用率の低下が続くとともに、高齢化と担い手の減少に直面していました。そこで農業再生を図るため、儲かる農業の実現を

大分いちごの消費拡大キャンペーン



農業高校との懇談会

ひっ迫するアメリカのアルファルファ

総務部総務課（前調査情報部）中野貴史

日本の酪農を支えているものの1つに、アメリカ産のアルファルファがあります。

アルファルファは、乳用牛にとって貴重な栄養源であり、良質な牛乳を生産する上で必要な飼料となっています。

今般、農畜産機構の調査により、最近、中東諸国や中国の需要増もあつて、日本が安定的に購入することが難しい状況になりました。

アルファルファとは

「アルファルファ」と聞いて、何をイメージしますか？

和名では「糸もやし」とも呼ばれ、アルファルファ・スプラウト（アルファルファのもやし）をサラダとして食べられている方も多いのではないだろうか。

ここでの「アルファルファ」は、牧草の話です。

アルファルファはマメ科の植物で、タンパク質を多く含んでお

り、牛乳をたくさん生産するため乳用牛の飼料として広く利用されています。

飼料としてのアルファルファは、刈り取って乾燥させます。

飼料の王様

アルファルファは、ミネラルも豊富で、栄養価の高さから「飼料の王様（King of Fodder）」とも呼ばれています。アルファルファの飼料としての起源は古く、メソポタミア（現在のイラン辺り）が原産地と考えられています。

語源は、アラビア語の「alfasfasah（最高の飼料）」で、古代からその高い飼料価値が評価されています。

アルファルファの栽培は、メソポタミアから地中海周辺のヨーロッパや北アフリカへ広まり、18世紀にはスペインからアメリカ大陸へ伝わりました。



カリフォルニア州エルセントロのアルファルファ畑



ほ場に積まれるアルファルファの乾草（ビッグバール）

アメリカではスペイン語の「alfalfa」が語源となり、アルファルファと呼ばれるようになりました。イギリスやオーストラリアなどでは、ルーサンとも呼ばれます。

今日、「飼料の王様」と呼ばれ



アルファルファの刈り取り機械



左側は刈り取った直後。右側はこれから

るアルファルファは世界中で栽培されています。

ただし、乾燥した気候とアルカリ性の土壌を好むため、酸性土壌が多く湿潤な気候の日本では、北海道や東北地方などでわずかに栽培されているに過ぎません。

アルファルファの栄養価は収穫のタイミングにより異なります。つぼみが開花する頃、タンパク質量は最大となります。しかし、収量を増やすため、さらに生育させると、タンパク質量は減ってしまいます。

また、気候でも異なります。暖かい地域では生育が早いため、地中から吸収される栄養分が十分にいき渡る前に収穫されますが、冷涼な地域では生育が遅いため、栄養が隅々まで行き渡り、栄養価の高いアルファルファが生産されます。

アメリカからの輸入

アルファルファの最大の生産地はアメリカです。そして、アメリカはアルファルファの最大の輸出国でもあります。

そのアメリカ産アルファルファの最大の輸入国は日本です。アメリカ産アルファルファの輸出は1

970年代から始まり、これまで輸出先の筆頭は日本です。

ここ数年、中東諸国や中国が輸入量を増やし、アメリカの輸出国のシェアに変化がみられてきました。

2006年頃までは、日本はアメリカの輸出するアルファルファの70%前後を占めていましたが、2011年には37%までシェアを落しました。

これは、アラブ首長国連邦（UAE）が急速に輸入量を伸ばしたことが要因の1つとなり、今では、ほぼ日本に肩を並べています。

次いで中国が11%、韓国が10%と続き、この4カ国で9割を占めます。

マーケットのひっ迫

昨今のアルファルファの輸出マーケットはひっ迫し、価格は高騰して最高値を更新するという状況となっています。

需給のひっ迫と価格の高騰でアルファルファは手に入りにくい状況にありますが、円高という為替の恩恵を受けて、まだ日本は、タンパク質や栄養価を多く含んだ高品質のアルファルファを購入する

ことができています。

ただし、今後の為替の状況次第では、それも非常に困難な状況になりかねません。

日本の酪農関係者は、アメリカのアルファルファの需給動向にとっても高い関心を寄せています。

なお、機構のホームページに『米国におけるアルファルファの需給動向／ひっ迫する最近の需給と様変わりする輸出情勢』と題したレポートを載せておりますので、こちらもぜひご覧ください。



流通業者の保管場所に積まれるアルファルファ

和牛と国産牛ってちがうの？



和牛と国産牛

「国産牛」とは、日本国内での飼育期間が他の地域よりも長い牛のことです。一方、「和牛」と表示できる牛は4種類の限られた品種とその交配種で、日本国内で出生し生育されたものに限られています。（表参照）

神戸牛や松坂牛などの「銘柄和牛」は、さらに飼育場所や重量、流通ルート等が銘柄推進協議会により厳格に定められています。また、地域や企業主導で黒毛和

種の肉質改良もすすめられており、特徴のあるえさや地名等を名称に配し「〇〇牛」として販売される銘柄牛は全国で200以上あります。

飼育方法等を工夫し、長年の肉質改良の成果により実現した美しい霜降り肉は、食味が優れていることから世界的にも評価が高く、日本食ブームやアジア諸国の富裕層の増加を背景に年々、人気が高まっています。

定する場合もあります。食肉には人間が自ら作り出すことのできない必須アミノ酸が豊富に含まれています。

一般の成人男性のたんぱく質の摂取目安は1日に70gとされています。食生活の中で上手に取り入れるように心がけましょう。

健康長寿の秘訣は肉食！動物性たんぱく質や油脂が健康長寿に不可欠という理由から新聞等で肉食に関する記事を見かけることが多くなりました。また、アスリートの筋力増強にも欠かせないことから、トレーニングによって、体重1kg当たりのたんぱく質摂取量を設

品種等		出生地及び飼育地の条件	表示例
国産牛			
①和牛	1. 黒毛和種	日本国内のみ	「国産和牛」 原産地＋品種
	2. 褐毛和種		
	3. 日本短角種		
	4. 無角和種		
	5. 上記、品種間の交配による交雑種		
	6. 1～5の品種間の交配による交雑種		
②乳用種		日本での飼育期間が最も長いこと	「国産牛」
③和牛・乳牛の交配種、交雑種、F1			
外国産牛			
④外国から輸入された外国種		外国での飼育期間が最も長いこと	「〇〇産牛」 原産地のみ表示

※牛の品種の表示は義務ではありません。
参考文献：『お肉Q & A』（全国食肉公正取引協議会 発行）

～生鮮食品の原産地表示について～

生鮮食品の原産地等の表示についてはJAS法（日本農林規格）によって、「名称」と「原産地」の2点の表示が義務づけられています。

牛については生きたまま産地を移動し複数の産地で育成されるため、最も飼養（育成）期間の長い場所を原産地とすることが基本的な考え方です。



黒毛和種



褐毛和種



無角和種



日本短角和種

alic (エーリック) 9月号 (No. 3)
2012年9月19日発行 (隔月発行)

発行元 独立行政法人農畜産業振興機構
(alic : エーリック)
Agriculture & Livestock
Industries Corporation
〒106-8635
東京都港区麻布台2-2-1
麻布台ビル
電話 03-3583-8196 (広報消費者課)
FAX 03-3582-3397
URL <http://www.alic.go.jp/>

※本誌掲載記事の転載をご希望の場合は上記
窓口までご相談下さい。

編集部から

暦の上では既に秋ですが、まだまだ汗ばむ日が続きます。これからは、夜の時間が次第に長くなっていきます。夏の暑さに負けていた食欲も元に戻り、夜食もおいしくいただける季節です。皆様の身近な地域の食材を使っておいしくニッポンをいただいてみてはいかがでしょうか。

今号の表紙の写真は、当機構職員が出張の際に北海道音更町の牧場で撮影したものです。好奇心の強い仔牛の生き生きとした表情が納められています。

<これからの予定>

◇2012年9月26日 (水) alicセミナー

講師: 食の安全・安心財団 事務局長 中村啓一氏
「食品表示を巡る事情と課題」

◇2012年10月12日 (金) alicセミナー alic調査情報部

「世界の飼料穀物事情」～米国・中国～

◇2012年11月10日 (土)、11日 (日)

「平成24年度実りのフェスティバル」への参加

◇2012年11月 alicセミナー alic調査情報部

「世界の飼料穀物事情」
～アルゼンチン・ウクライナ・豪州～
(詳細はホームページで順次ご案内いたします。)

<書籍発刊のご案内>



「変貌する世界の砂糖需給」

■定価: 2,400 円 (本体)

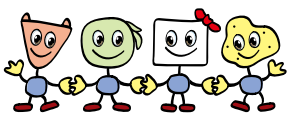
■編者: 独立行政法人農畜産業振興機構

■発行・問合せ: 農林統計出版 03-3511-0058

近年、大きく変貌する砂糖の国際需給について、主要国を取りあげて解説しています。(書店で直接お求めください。)

次号は2012年11月14日発行です。

ご意見、ご感想等ございましたらお寄せ下さい。
どうぞ、よろしくお願いいたします。



alico 独立行政法人農畜産業振興機構（農畜産機構）
〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
TEL 03-3583-8196 FAX 03-3582-3397

R100
古紙配合率100%再生紙を
使用しています

